2016 (平成28) 年度

事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

- I. 学校法人の概要
- (1) 設置する学校・学部・学科等
- (2) 主要な運営指標の推移
- (3) 学園の沿革
- (4) 学園事務組織
- (5) 施設状況及び学園内配置図
- (6) 在籍者数等
- (7) 入試結果
- (8) 進路状況
- (9) 教職員数
- (10)役員の状況
- (11)顧問·評議員数
- Ⅱ. 事業の概要
- (1) 当該年度事業の概要
- Ⅲ. 財務の概要
- (1) 資金収支計算書
- (2) 活動区分収支計算書
- (3) 事業活動収支計算書
- (4) 貸借対照表
- (5) 財務データの推移(過去5年間)
- Ⅳ. 今後の課題とビジョン

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第 2 次世界大戦直後の 1948 年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948 年に高等学校、1950 年に短期大学、1962 年に中学校、次いで 1967 年には大学文学部を設置しました。そして 1995 年に大学院文学研究科を、2000 年には大学生活科学部を開設、2004 年中高一貫教育の実施、大学看護学部の開設、2006 年に聖児保育園(同時に認定こども園せいじ園認定)の開設、さらに 2010 年 3 月に幼稚園多賀園を廃止し、同年 4 月には幼稚園大みか園及び学園保育園(同時に認定こども園みらい)を開設しました。2011 年 4 月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012 年 3 月に幼稚園高萩園を廃止し、2015 年 4 月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016 年 4 月には、大学附属とする名称変更を行ないました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史(1950年開設)が終了しました。2007年に大学は大学基準協会よる大学評価(認証評価)を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館(同窓会館・学園資料センター)を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会よる2回目の大学評価(認証評価)を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。

学校法人茨城キリスト教学園の2016年度における概要は、以下のとおりです。

- (1) 設置する学校・学部・学科等 学校法人 茨城キリスト教学園
 - ●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科(修士課程) 英語英米文学専攻 教育学専攻 生活科学研究科(修士課程) 食物健康科学専攻 看護学研究科(修士課程) 看護学研究科(修士課程)

●茨城キリスト教大学

文学部 現代英語学科

児童教育学科 児童教育専攻 幼児保育専攻 文化交流学科

生活科学部 心理福祉学科

食物健康科学科

看護学部 看護学科 経営学部 経営学科

- ●茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科
- ●茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程
- ●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
- ●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標等の推移

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生在籍者数 (単位:名)					
大学院	28	27	22	18	18
大学文学部	1, 176	1, 191	1, 181	1, 216	1, 225
大学生活科学部	620	627	636	643	643
大学看護学部	367	373	363	346	355
大学経営学部	145	206	272	287	290
高等学校	777	760	851	892	901
中学校	275	316	336	336	323
幼稚園	213	234	222	_	-
聖児保育園	30	38	39	_	_
学園保育園	66	59	67	_	-
認定こども園せいじ園	-	_	_	140	154
認定こども園みらい園	-	_	-	184	175
学園全体の入学者数 (単位:名)	1, 142	1, 217	1, 282	1, 146	1, 123
教職員数 (単位:名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	48	48	46	48	48
大学生活科学部教員数	28	30	30	30	30
大学看護学部教員数	31	28	30	30	28
大学経営学部教員数	10	12	12	12	12
高等学校教員数	54	51	52	51	51
中学校教員数	20	20	22	21	22
幼稚園教員数	9	8	9	_	-
保育園保育士数	18	20	17	_	_
認定こども園せいじ園	-	_	_	12	12
認定こども園みらい園	-	_	_	14	15
職員数	57	57	54	54	55
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位: 百万円)	4, 844	5,020	4, 978	5, 148	5, 060
事業活動支出(旧、消費支出) (単位: 百万円)	4, 670	4, 835	4, 694	4, 751	4, 721
資金収入 (単位: 百万円)	6, 967	6, 816	7, 431	7, 406	7, 630
資金支出 (単位: A T T P I)	6, 728	6, 746	6, 973	6,820	7, 902
借入金残高 (単位: 百万円)	559	487	419	350	287

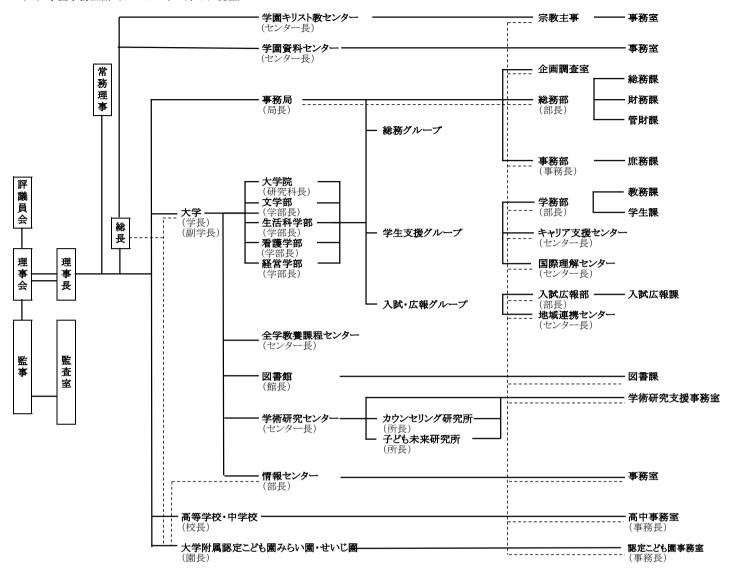
(3) 学園	の沿革	
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可
	4月	シオン学園高等部開校
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可
1949年	3月	シオンカレッヂ設立認可
	12月	寄附行為変更認可
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可
		教養科、英語科
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可
1951年	1月	短期大学家政科設置認可
	2月	法人組織変更認可
		(旧)財団法人 茨城キリスト教学園
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可
		キリスト教学科、英語英米文学科
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新)生活文化学科
	3月	短期大学教養科名称変更 (新)教養学科
1990年	4月	短期大学名称変更 (新)シオン短期大学
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日
	12月	大学生活科学部設置認可
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可 変更時期 2004年4月1日
		文学部 現代英語学科 90→100
		(旧) 児童教育学科 70 (新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
		(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70
		編入学定員 (3年次) 10
		生活科学部 人間福祉学科 80→90 食物健康科学科 50→80

編入学定員(3年次) 10→0

	11月	人子有퍦子部有퍦子件故直認可 人子足貝80 収谷足貝320 用故时期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可 90→160 (男女共学)
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始(男女共学) 短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更 (旧) キリスト教聖児幼稚園(本園・日立分園・高萩分園)
		(新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号)
		認定こども園せいじ園認定(幼保連携型) 定員240名(子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される
0010年	0 🗆	認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月 4月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可(総指令第63号) 認定こども園みらい認定(幼保連携型) 定員140名(子家指令第3号)
	471	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名(総指令第5号)
		茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日
		文学部 現代英語学科 100→70
		生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日
		大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可(総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日
		生活科学部 人間福祉学科 編入学定員(3年次) 10→5
		経営学部 経営学科 編入学定員(3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	
2010	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日
		施設名称 認定こども園せいじ園
		施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160
		認定こども園みらい定員変更届出 140→180
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

11月 大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日

(4) 学園事務組織(2016年5月1日現在)



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2017.3.31現在)

1. 土	地	314, 652. 64 m ²	2. 建 物	68, 180. 06 m ²
学 園	敷地	164, 217. 86 m ²	本部	2, 453. 49 m ²
+	王	131, 277. 00 m ²	大 学	44, 337. 90 m ²
認定こども	動せいじ園	549. 33 m ²	髙 等 学 校	14, 865. 44 m ²
そ 0.	> 他	1,690.88 m²	中 学 校	3, 678, 87 m²
借	地	16, 917. 57 m ²	認定こども園	2,844.36 m ²



(6) 在籍者数(2016年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

<u>八十元 /</u>	く ナツ ルイイ		生/									
		英語英米	文学専攻			教育学専攻			総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	10	3	2	1	10	1	0	1	20	4	2	2
2 年	10	2	0	2	10	2	1	1	20	4	1	3
∰-	20	5	2	3	20	3	1	2	40	8	3	5

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	生活科学専攻										
	定員	現員	男	女							
1 年	5	3	1	2							
2 年	5	4	0	4							
計	10	7	1	6							

十学院	看護学研究科	(修十無無)
八千阮	有硬子机力化	(1多1世代生)

		看護学専攻									
	定員	現員	男	女							
1 年	6	1	1	0							
2 年	6	2	1	1							
計	12	3	2	1							

文学部

<u> </u>	~₹HP																					
		現代英語学科					児童	直教育学科	4		文化交流学科			文化交流学科			総		言	t		
		定員	現員	男	女		定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女				
1	在	70	76	99	54	※ (Pe)	70	87	22	65	60	71	71	:0 71	60 71	60 71	71 10	53	270	305	65	240
1	4	10	10	22	94	※ (Pc)	70	71	3	68	00	11	10	00	210	300	05	240				
9	在	75	95	25	70	※ (Pe)	75	87	33	54	60	74	23	51	280	329	86	243				
	4	10	30	20	10	※ (Pc)	70	73	5	68	00	14	14 23	51	200	323	00	240				
2	在	80	83	25	58	※ (Pe)	80	78	23	55	65	65	17	48	305	296	73	223				
J	4	80	00	25	50	※ (Pc)	80	70	8	62	00	00	11	40	300	230	13	220				
- 4	在	80	7.4	20	54	※ (Pe)	80	78	23	55	65	65 65	65 19	65 19 46	305	295	67	228				
4	4	80	14	20	94	※ (Pc)	80	78	5	73	00			40	300	230	01	220				
	計	305	328	92	236		605	622	122	500	250	275	77	198	1, 160	1,225	291	934				

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学的	※Pe・児里教育等央、PC・別児床育等央 生活科学部												
		心理福祉	业学科			食物健康科学科				総		計	
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	
1 年	60	80	15	65	80	91	6	85	140	171	21	150	
2 年	60	72	14	58	80	93	6	87	140	165	20	145	
3 年	65	86	19	67	80	73	3	70	145	159	22	137	

看護学部	;										
	看護学科										
	定員	現員	男	女							
1 年	80	88	6	82							
2 年	80	86	12	74							
3 年	80	80	6	74							
4 年	80	101	14	87							
計	320	355	38	317							

経営学部

	経営学科									
	定員	現員	男	女						
1 年	60	77	38	39						
2 年	60	79	48	31						
3 年	65	64	31	33						
4 年	65	70	51	19						
計	250	290	168	122						

在籍外国人留学生 大学 韓国 1

高等学校・中学校

		高等学	学校	中学校					
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	
1 年	355	290	116	174	160	94	29	65	
2 年	355	288	101	187	160	110	36	74	
3 年	355	323	132	191	160	119	36	83	
計	1,065	901	349	552	480	323	101	222	

認定こども園せいじ

		1号認定	子ども		4	2号3号認定	包子ども			総	#	
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	5	2	1	1	5	2	1	1
1 才児	0	0	0	0	5	7	5	2	5	7	5	2
2 才児	0	0	0	0	5	6	2	4	5	6	2	4
満3 才児	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
3 才児	40	41	20	21	5	7	4	3	45	48	24	24
4 才児	40	42	20	22	10	9	3	6	50	51	23	28
5 才児	40	33	13	20	10	6	3	3	50	39	16	23
計	120	117	54	63	40	37	18	19	160	154	72	82

認定こども園みらい園

部正こと (り風みりい	ē.										
		1号認定-	子ども			2号3号認定	定子ども			総	計	
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	3	2	0	2	3	2	0	2
1 才児	0	0	0	0	9	7	2	5	9	7	2	5
2 才児	0	0	0	0	12	16	10	6	12	16	10	6
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	41	19	22	12	12	4	8	52	53	23	30
4 才児	40	28	16	12	12	11	5	6	52	39	21	18
5 才児	40	43	19	24	12	15	13	2	52	58	32	26
計	120	112	54	58	60	63	34	29	180	175	88	87

(7) 入試結果

				志願者数	•		合格者数	(入学者数		
学校名	学利	斗 名 等	推薦	一般	センター Ⅰ・Ⅱ	推薦	一般	センター Ⅰ・Ⅱ	推薦	一般	センター Ⅰ・Ⅱ	内進	計
		現代英語学科	32	85	80	31	55	74	31	31	14		76
		児童教育学科児童教育専攻	19	113	129	18	83	98	17	52	19		88
	文学部	児童教育学科幼児保育専攻	40	88	51	32	42	26	32	35	3		70
		文化交流学科	25	58	100	25	47	83	25	31	14		70
		計	116	344	360	106	227	281	105	149	50		304
大学		心理福祉学科	40	80	70	38	47	31	35	39	5		79
八子	生活科学部	食物健康科学科	32	97	59	30	76	34	30	56	5		91
		計	72	177	129	68	123	65	65	95	10		170
	看護学部	看護学科	63	134	71	53	51	35	53	30	5		88
	有殴于叩	計	63	134	71	53	51	35	53	30	5		88
	経営学部	経営学科	29	102	108	24	37	69	23	29	25		77
	在 图 子 印 計		29	102	108	24	37	69	23	29	25		77
	計		280	757	668	251	438	450	246	303	90		639
		英語英米文学専攻		3			3			3			3
	文学研究科	教育学専攻		2			1			1			1
		計		5			4			4			4
大学院	生活科学	食物健康科学専攻		3			3			3			3
	研究科	計		3			3			3			3
	看護学研究科	看護学専攻		2			1			1			1
	有晚子训九杆	計		2			1			1			1
古林	普通課程		92	1, 106		90	1,038		90	94		106	290
高校	計		92	1, 106		90	1,038		90	94		106	290
中於持	義務教育課程	王	79	62		75	57		74	20			94
中学校	計		79	62		75	57		74	20			94
認定	せいじ園			52			47			46			46
こども	みらい園			47			47			46			46
園	計			99			94			92			92

大学 一般は、AO入学、社会人、外国人(国内・国外)、帰国子女を含む。 推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦(看護学科のみ)を含む。 一般志願者数には、AO入学エントリー者を含む。 第二志望合格者は古格した学科の志願者数、合格者数を含む。

2016年4月2日現在データ

高校 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。

認定こども園 入園児内訳

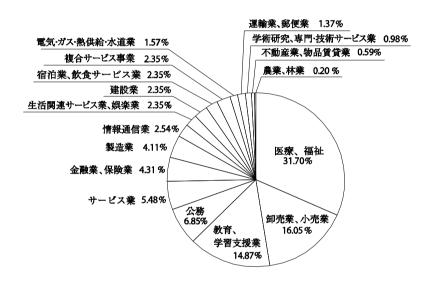
せいじ園 みらい園 満3才児 0 3才児 39 4才児 6 満3才児 3才児 4才児 0 39 41 4 5才児 1 5才児 1

(8) 進路状況(2016年5月1日現在)

大	学	高 等 学 校	ξ	中 学	校
卒業者数	568	卒業者数	270	卒業者数	106
就職者	511	四大進学者	226	本学園髙校	106
進学者	14	短大進学者	6	県内公立	0
留学	0	専修、各種学校等	19	県内私立	0
在家庭	20	進学準備	7	県外私立	0
その他	23	就職者	2	県外公立	0
		留学、その他	10	留学	0

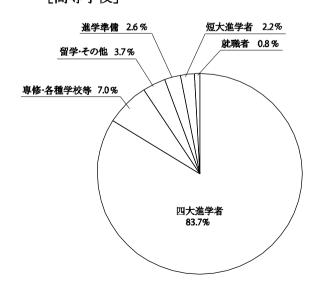
※産業別就職状況(%)

[大学]



※進路別状況(%)

[高等学校]



(9) 教職員数 (2016年5月1日現在)

					. 224					認定こ	ども園		
		法人			学		高等学校	中学校	せい	じ園	みら	い園	合 計
		事務局	文学部	生活科学 部	看護学部	経営学部			1号	2号3号	1号	2号3号	
	男		35	15	3	11	34	13			1		112
専任教員	女		13	15	25	1	17	9	7	5	7	7	106
	計		48	30	28	12	51	22	7	5	8	7	218
	男	8	9	6	2	2	1				1		29
専任職員	女	1	11	7	3	1	3						26
	計	9	20	13	5	3	4				1		55
	男												0
常勤嘱託員	女	1	3	1			1		1		1		8
	計	1	3	1			1		1		1		8
	男		2	3		1	1						7
嘱託員	女		8	10	3	2	1					1	25
	計		10	13	3	3	2					1	32
	男	1											1
短時間職員	女	1	2	1								1	5
	計	2	2	1								1	6
	男		2	1			1						4
臨時職員	女	1	3	3		1	2			4		4	18
	計	1	5	4		1	3			4		4	22
	男		77	27	17	12	15	4	1				153
非常勤講師	女		58	8	16	2	20	1	4	4	3	7	123
	計		135	35	33	14	35	5	5	4	3	7	276
	男	9	125	52	22	26	52	17	1		2		306
総計	女	4	98	45	47	7	44	10	12	13	11	20	311
	計	13	223	97	69	33	96	27	13	13	13	20	617

^{*}理事長、総長を除く。

^{*}非常勤講師数は学内非常勤を除く。

^{*}大学の臨時職員数はティーチング・アシスタントを含む。

^{*}認定こども園1号は旧幼稚園を、2号・3号は旧保育園を意味する。

^{*}認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

^{*}認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

(10) 役員の状況 (2017年3月31日現在)

理事	定数 10~13	人	理事	選任条項 (寄附行為の	選任条項を記入す	ること。)	選任条	項別定	数実数	2016年度中の		
〔任	期 4年 (1~5	5号理事を除く)	〕 第7	条 理事は次の各号に	1掲げる者とする。		区分	定数	実数	理事会開催回	数	
	実数 常	勤 11 人		(1) この学園の総長			号	人	人	 		
	非 常	勤 2人		(2) この学園の大学	の学長		1	1	1	定例	4	旦
	計	13 人		(3) この学園の高等	学校校長及び中学村 おいて選任されたオ	交の校長の 野 1人	2	1	1			
			'	(4) この学園の高等	学校及び中学校の記 いて選任された者	副校長の内	3	1	1			
				(5) この学園の事務		1/1	4	1	1			
監事	定数 2~3	人 任期 4年	i	(6) 評議員のうちから	ら評議員会において選	任した者	5	1	1	臨時	2	口
	実数常	勤 0人		(3人以上4人以下	勺)		6	3~4	4	-		
	非 常	勤 2人		(7) この法人に関係 おいて選任した	ある学識経験者より 者)理事会に	7	2~4	4	計	6	口
	計	2 人		(2人以上4人以下	勺)							
理事・	職名又は	フリガナ	常勤・		就		任		選任	区 分 等		
監事の		氏 名	非常勤	現職	就任年月日	登	記届	出	項又	選任区分	備	考
区別	担当職務		の別		(重任年月日)	年 月	日年	月日	は号			
	理事長	ホソカワ ノリタダ 細川 知正	常勤	理事長	2013. 1. 1	2013. 1.	20	13. 1. 23	6		理事長就	
		WHY! VHT			(2017. 1. 1)	(2017. 1.	30)				2013. 1. 1	
理事	総長	シ゛ムD. バットン	常勤	総長	2010. 4. 1		20	10. 4. 26	7-1-1	総長		
	, , , ,	7 AD. 11 917		,,,,,	(2013. 4. 1)					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
理事	総務・財務担当	ショウジ ヒロシ 東海林 宏司	常勤	大学学長	2014. 4. 1		20	14. 4. 25	7-1-2	学長		
-1.	74 23 74	果毋怀 左可	111 293	7,112	2011. 1. 1		20	11. 1. 20	, , ,			
理事	総務 · 財務担当	スズキ タツオ 鈴木 龍夫	常勤	中・高校長	2011. 6. 1		20	11. 6. 29	7-1-3	校長		
生于	NC435 K1435155	鈴不 龍天	III 390	中间区区	(2015. 4. 1)		20	11.0.23	1 1 3	V.Σ		
理事	財務担当	カニサワ カスヒサ 蟹沢 和久	常勤	中・高副校長	2015. 4. 1		20	15. 4. 27	7-1-4	副校長		
生事	州初旦日	蟹沢 和久	市到	十 同副汉及	2010. 4. 1		20	10. 4. 21	114	即八人八		
理事	総務・財務担当	スズキ かゥ 鈴木 和	常勤	事務局長	2016 10 1		20.1	16 10 99	7-1-5	事務局長		
生事	№4方 ×14万1三二	鈴木 和	市動	事伤用区	2016. 10. 1		201	16. 10. 28	113	事物用以		
畑市	♦₩ ፯ ◊ 10 1/.	ヤマモト・マチコ	当 #	十分教坛	2014 4 1		20	14 4 95	7 1 6	評議員		
理事	総務担当	山本真千子	常勤	大学教授	2014. 4. 1		20	14. 4. 25	7-1-6	(評議員会選任)		
-m -t-	B 76 B \ Ir	ワタナベ アツコ	N/c 44e1	1 11/4/15						評議員		
理事	財務担当	ワタナベ アツコ 渡辺 敦子	常勤	大学教授	2015. 4. 18		20	15. 4. 27	7-1-6	(評議員会選任)		
	An =1 1:	カエレ カッン			2012. 9. 25					評議員		
理事	総務担当	根本 龍哉	非常勤	短大同窓会会長	(2015. 10. 1)		203	12. 10. 22	7-1-6	(評議員会選任)		
					2009. 12. 22					評議員		
理事	総務担当	長埜 紘	非常勤		(2016. 12. 22)		20	10. 1. 19	7-1-6	(評議員会選任)		
					2013. 1. 1					学識経験者		
理事	総務・財務担当	ホソカワ ノリタダ 細川 知正	常勤	理事長	(2017. 1. 1)		20	13. 1. 23	7-1-7	(理事会選任)		
					(==1.1.1)					学識経験者		
理事	総務・財務担当	世尾 光	常勤	常務理事	2017. 1. 1		20	017. 2. 8	7-1-7	(理事会選任)		
										学識経験者		
理事	財務担当	かつチョウサク池内 耕作	常勤	大学教授	2015. 4. 1		20	15. 4. 27	7-1-7	(理事会選任)		
rpt de		ヤマダ コウイチ	214. 41-1	大学キャリア支	2010 : - :					学識経験者		
理事		ヤマダ コウィチ 山田 耕一	常勤	大学キャリア支 援センター長	2016. 10. 1		201	16. 10. 28	7-1-7	(理事会選任)		
監事		スズキ エイイチ 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1		10	97. 4. 11	8	理事会選出		
m. 7F		鈴不 英一	7F IT 39)	ALKR	(2013. 10. 1)		13	v. 1. 11	3	在尹五陸田		
監事		スズキ ヨシォ 鈴木 莟志男	非常勤	会社役員	2013. 1. 1		20	13. 1. 23	8	理事会選出		
		MAC DIND			(2013. 10. 1)							

(11) 顧問・評議員数

顧問	1人
評議員	30人

Ⅱ. 事業の概要

- (1) 当該年度事業の概要
 - 1) 建物

当該年度実施した主な建物工事の概要は以下のとおりです。

· 北用務員室 · 大学南部室解体工事

北用務員室(築年数39年)・大学南部室(築年数37年)の老朽化に伴い取壊しを行いました。

・ 大学南テニスコート (A)解体工事

大学クラブハウス新築の場所を確保するために行いました。

・ 北用務員室・大学クラブハウス新築工事

用務員室の快適な環境及び大学施設のアメニティ環境を整えるために行いました。

・ 大学3号館キュービクル・受水槽再構築工事

大学1号館解体工事に伴い共用していたキュービクル・受水槽の再構築を行いました。

• 大学2号館外部階段塗装工事

経年劣化によって外部階段の腐食が激しく進行したため行いました。

• 大学3号館西面外壁補修塗装工事

大学1号館解体工事に伴い大学3号館と接面していた西面外壁の補修と塗装を行いました。

・ 大学2号館・10号館接続渡り廊下設置工事

大学1号館解体工事に伴い各校舎に接続していた渡り廊下の再設置を行いました。

・ キアラ館屋根防水改修工事

屋根防水が経年劣化によって雨漏りが発生し建物への悪影響を防止するために行いました。

・ 大学5号館・キアラ館・シオン館・高校1号館煙突内耐火材撤去工事

各施設のボイラー煙突内の耐火被覆材(有害指定アスベスト)の撤去を行いました。

• 大学3号館3階空調機更新工事

3301・3304・3305教室の空調機が経年により空調機が正常に作動しないため更新を行いました。

・ 大学7号館空調機未設置教室 (7202・7305) エアコン設置工事

昨年度に引続き空調機未設置教室のエアコン設置を行い教育環境の改善を行いました。

・ 大学北体育館換気扇・天井照明設置及び汚水管改修工事

老朽化した換気扇及び天井照明のLEDへの交換、並びに不具合のある汚水管の改修を行いました。

2) 構築物

当該年度実施した主な構築物工事の概要は以下のとおりです。

• 学園東擁壁再構築工事

大甕駅周辺地区整備事業に伴い補償対象物の学園擁壁の再構築を行いました。

・ 高校テニスコート(4面) 設置工事

借地の一部を返地したため大学1号館跡地に高校テニスコート代替施設の設置を行いました。

・ 北エリア雨水排水管渠一部改修(その1・2) 工事

大学1号館跡地に高校テニスコートを再設置したため雨水排水管渠の一部改修を行いました。

- 3) 学園施設中長期修繕計画についての調査対応
 - ・ 新正門守衛所・EV棟・サイン塔計画

大甕駅周辺地区整備事業に伴い新正門守衛所・EV棟・サイン塔の計画を検討し、具体的に工事を行うための実施設計を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

(1)資金収支計算書

<2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで> (単位: 千円)

₩ Δ Ibr 3 o dr	マ、ケ	\h /*	差異	
資金収入の部	予算 		(予算-決算)	<u>補助金収入</u> 大学や高等学校の施設
学生生徒等納付金収入	3, 698, 721	3, 694, 350	4, 371	設備整備に係る補助金等による増額です。
手数料収入	68, 094	68, 963	△869	4による相談です。
寄付金収入	116, 595	113, 072	3, 523	
補助金収入	972, 407	988, 097	△15, 690	<u>雑収入</u>
付随事業・収益事業収入	39, 032	43, 359	△4, 327	自己都合退職者に対する交付金の増額等によ
受取利息・配当金収入	31, 053	29, 711	1, 342	るものです。
雑収入	105, 995	119, 707	$\triangle 13,712$	7. 0 lih 0 lit 1
前受金収入	1, 699, 221	1, 615, 453	83, 768	その他の収入 資産運用における予
その他の収入	2, 017, 096	2, 761, 455	△744, 359 -	定外の早期償還・繰上償還による特定資
資金収入調整勘定	$\triangle 1,751,625$	△1, 804, 117	52, 492	産取崩収入の増加等 によるもので、「資産
前年度繰越支払資金	4, 643, 376	4, 643, 375		運用支出」にも計上 されています。
収入の部合計	11, 639, 965	12, 273, 424	△633, 459	
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算-決算)	
人件費支出	2, 985, 250	2, 960, 517	24, 733	then on he had
教育研究経費支出	896, 986	840, 872	56, 114	施設関係支出 大甕駅西口周辺地区
管理経費支出	407, 073	370, 362	36, 711	事業等に係る学園側 事業のうち、日立市
借入金等利息支出	6, 297	6, 297	0	側事業の進捗との兼 ね合いで翌年度以降
借入金等返済支出	62, 950	62, 950	0	に繰り越されたもの等によるものです。
施設関係支出	879, 464	535, 149	344, 315	4(54,290)(4,0
設備関係支出	121, 380	84, 978	36, 402	資産運用支出
資産運用支出	772, 683	1, 586, 687	△814, 004	予定外の早期償還・繰
その他の支出	1, 527, 033	1, 522, 426	4, 607	上償還を受け、再運用による買換えを行なっ
[¬ /++ +]	(26, 978)			たことによるもので
[予備費]	0		0	す。
資金支出調整勘定	△87, 901	△67,830	△20, 071	翌年度に繰り越される
翌年度繰越支払資金	4, 068, 750	4, 371, 016	△302, 266 ·	支払資金 (現預金) は
支出の部合計	11, 639, 965	12, 273, 424	△633, 459	予算上の見込みより増加しました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<資金収支計算書説明>

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、当該年度に係る支払資金 (現金及び預金等いつでも引き出せる預貯金) の収入支出のてん末を明らかにすることを目的と しており、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。

(2)活動区分収支計算書

<2016年4月1日から2017年3月31日まで>

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育江	収入	教育活動資金収入計	(4, 935, 219)
活動に	支出	教育活動資金支出計	(4, 171, 751)
よる変		差引	(763, 468)
資金収		調整勘定等	(36, 056)
支	教育	育活動資金収支差額	(799, 524)
施		科目	金額
設整備	収 入	施設整備等活動資金収入計	(698, 592)
等活	支 出	施設整備等活動資金支出計	(1,729,814)
動によ		差引	(△ 1,031,222)
る資金		調整勘定等	(58, 402)
収支	施言	投整備等活動資金収支差額	(△ 972, 820)
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	(△ 173, 296)
そ		科目	金 額
の他の	収 入	その他の活動資金収入計	(1,892,337)
の活動	支 出	その他の活動資金支出計	(1,991,400)
によっ		差引	(△ 99,063)
る資金		調整勘定等	(0)
収支	その	り他の活動資金収支差額	(△ 99, 063)
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	(∆ 272, 359)
		前年度繰越支払資金	(4,643,375)
		翌年度繰越支払資金	(4, 371, 016)

学校の本業である教育 活動は、7億9,952万 円の収入超過となりま した。

大学の部室棟新築や高 校のテニスコート整備 等、年間計画での大型 工事を行なったこと等 により、施設整備等活 動は、17億8,822万円 (支出計+調整勘定 等)を支出しました。 補助金収入寄付金収入 を差引き、9億7,282 万円の支出超過となり ました。

借入金の計画的返済及 び前年度に高校後接会 からお預かりした基金 を寄付金収入として受 け入れたこと等によ り、9,906万円の支出 超過となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。企業会計等のキャッシュ・フロー計算書の利点を採用し、資金情報の充実が図られました。

(3)事業活動収支計算書

<2016年4月1日から2017年3月31日まで>

(単位:千円)

		1 1 D		予 算		決 算	士	Ħ
		科目	-		/		差	異 4 071)
		学生生徒等納付金	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	3, 698, 721)		3,694,350)	(4, 371)
	収事	手数料	(68, 094)	(68, 963)	(Δ	869)
	1	寄付金	<u> </u>	91, 595)	(37, 399)	(54, 196)
教		経常費等補助金	(971, 768)	(972, 775)	(<u>\(\(\(\) \) \)</u>	1,007)
育	部動	付随事業収入	(39,032)	(43, 359)	(Δ	4, 327)
活		雑収入	(106, 116)	(118,510)	(Δ	12, 394)
動		教育活動収入計	(4, 975, 326)	(4, 935, 356)	(39, 970)
収		科目		予 算		決 算	差	
支	支事	人件費	(3,040,735)		3,002,314)	(38, 421)
	1	教育研究経費	(1,329,810)	(1, 271, 222)	(58, 588)
	の活	管理経費	(458, 593)	(421,839)	(36, 754)
	部動	徴収不能額等	(0)	(2,706)	(Δ	2,706)
		教育活動支出計	(4, 829, 138)	(4, 698, 081)	(131, 057)
		教育活動収支差額	(146, 188)	(237, 274)	(△	91, 086)
	収事	科目		予 算		決 算	差	異
教		受取利息・配当金	(31,053)	(29, 711)	(1,342)
育		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
活	部動	教育活動外収入計	(31, 053)	(29, 711)	(1, 342)
動	支事	科 目		予 算		決 算	差	異
外	I	借入金等利息	(6, 297)	(6, 297)	(0)
収支		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	部動	教育活動外支出計	(6, 297)	(6, 297)	(0)
		教育活動外収支差額	(24, 756)	(23, 414)	(1, 342)
	1	経常収支差額 経常収支差額	(170, 944)	(260, 688)	(△	89, 744)
	収事	科目		予 算		決 算	差	異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
特		その他の特別収入	(25,639)	(94, 566)	(Δ	68, 927)
別	部動	特別収入計	(25, 639)	(94, 566)	(△	68, 927)
収	支事	科目		予 算		決 算	差	
支	出業	資産処分差額	(0)	(16, 337)	(Δ	
	の活	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	部動	特別支出計	(0)	(16, 337)	(△	16, 337)
		特別収支差額	(25, 639)	(78, 228)	(\(\(\)	52, 589)
[=	予備費]	_(_	26, 978)				0
				0				1.10 - 2.1.1
		入前当年度収支差額		196, 583)	(338, 916)		142, 333)
		入額合計 末		1,036,966)	(Δ			497, 801)
		支差額 		840, 383)	(Δ	•	(Δ	640, 134)
		越収支差額 ^協 類	(<u>\</u>	5,041,119)	(Δ		(0)
	本金取		(0)	(215, 917)		215, 917)
		越収支差額		5,881,502)	(Δ	5,025,452)	(Δ	856,051)
	多考)	itri na	/	E 000 010\	/	E 050 300\	/ ^	07 014
		収入計 去山乳	(5, 032, 018)	(5, 059, 632)	(<u>\(\(\(\) \) \)</u>	27, 614)
争身	表 石 期 .	支出計	(4,835,435)	_ (4, 720, 716)	(114, 719)

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<事業活動収支計算書説明>

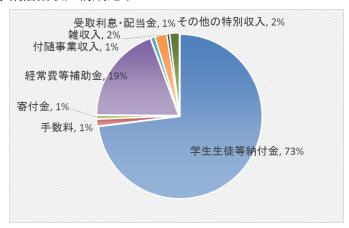
昨今の災害による損失や資産運用による損失など臨時的・事業外の収支が増えてきたことなど から、企業会計等を参考に区分経理が導入されました。収支を経常的な収支と臨時的な収支(「特 別収支」)に分け、さらに経常的な収支は本業である「教育活動収支」と財務活動を中心とする「教 育活動外収支」に分かれました。

また、従来の消費収支計算書同様に基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、学校に入ってきた事業活動収入が、事業活動支出という形で園児・生徒・学生にどれだけ還元できているかを見ることが出来ます。

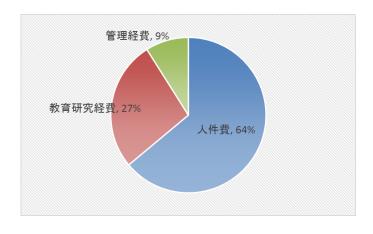
- ●基本金組入前当年度収支差額:基本金を組み入れる前の収支差額で、2016年度は、338,916 千円となりました。
- ●基本金組入額:学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2016年度は539,165千円となりました。
- ●基本金取崩額:2016 年度は看護学部開設時に取得した教育研究用機器備品等で老朽化のため 除却したものを中心に処分しました。その結果、基本金取崩額 215,917 千円が生じました。

構成比率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(4)貸借対照表

<2017年3月31日現在>

(単位:千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15, 219, 819	14, 593, 551	626, 268
有形固定資産	10, 137, 759	10, 010, 035	127, 724
土地	859, 202	859, 202	0
建物	6, 861, 862	6, 962, 502	△ 100, 639
構築物	520, 604	437, 199	83, 405
教育研究用機器備品	359, 220	394, 144	△ 34, 923
管理用機器備品	8, 441	11, 488	△ 3, 048
図 書	1, 358, 861	1, 345, 493	13, 369
車	0	7	△ 7
建設仮勘定	169, 568	0	169, 568
特定資産	5, 064, 555	4, 562, 485	502, 069
第2号基本金引当特定資産	1, 580, 000	1, 550, 000	30,000
財産運用引当特定資産	1, 159, 294	1, 159, 305	△ 11
退職給与引当特定資産	488, 601	488, 611	△ 10
減価償却引当特定資産	1, 836, 659	1, 364, 570	472, 090
その他の固定資産	17, 505	21, 031	△ 3,526
電話加入権	5, 153	5, 153	0
ソフトウエア	11,852	15, 378	△ 3,526
敷金保証金	500	500	0
流動資産	4, 540, 896	4, 944, 799	△ 403, 903
現金預金	4, 371, 016	4, 643, 375	△ 272, 359
未 収 入 金	164, 220	292, 566	△ 128, 346
前 払 金	5, 461	8, 858	△ 3,398
立 替 金	199	0	199
資産の部合計	19, 760, 715	19, 538, 350	222, 365
負債の部	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1, 191, 352	1, 214, 648	△ 23, 296
長期借入金	227, 750	287, 490	△ 59,740
長期未払金	1, 763	6, 979	△ 5, 216
退職給与引当金	961, 839	920, 179	41, 660
流動負債	1, 909, 781	2, 003, 036	△ 93, 255
短期借入金	59, 740	62, 950	△ 3,210
未 払 金	68, 675	76, 300	△ 7,625
前 受 金	1, 615, 453	1, 637, 192	△ 21,739

	本年度末	前年度末	増 減
預 り 金	86, 283	159, 341	△ 73, 058
修学旅行預り金	79, 630	67, 254	12, 377
負債の部合計	3, 101, 133	3, 217, 684	△ 116, 551
純資産の部	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21, 685, 033	21, 361, 785	323, 248
第1号基本金	19, 804, 290	19, 511, 042	293, 248
第2号基本金	1, 580, 000	1, 550, 000	30,000
第4号基本金	300, 743	300, 743	0
繰越収支差額	△ 5,025,452	△ 5,041,119	15, 668
翌年度繰越収支差額	△ 5,025,452	△ 5,041,119	15, 668
純資産の部合計	16, 659, 582	16, 320, 666	338, 916
負債及び純資産の部合計	19, 760, 715	19, 538, 350	222, 365

<参考>

減価償却額の累計額	9, 893, 098	9, 729, 140	163, 958
基本金未組入額	295, 190	373, 219	△ 78,029

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- ●貸借対照表:年度末における資産・負債・純資産を把握し、学校法人の財政状態を表しています。
- ●資産: 資産の部合計は、19,760,715 千円で、前年度と比較して222,365 千円の増となりました。
- ●負債:負債の部合計は、3,101,133 千円で前年度と比較して 116,551 千円の減となりました。
- ●純資産:学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が純資産です。2016年度は、16,659,582千円となりました。前年度と比較して、338,916千円の増となりました。

(4) 財務データの推移

(過去5年間)

※経年比較において、 の主な科目 と基準改正後の計算書類の主な科目を並べて表示しています。 学校法人会計基準改正前の年度を含むため、

基準改正前の計算書類

(単位:千円)

3, 694, 350

68,963

113,072

988, 097

43, 359

29, 711

119,707

7, 630, 049

4, 643, 375

12, 273, 424

0

2016年度

補助金収入 1,030,923 資産売却収入 203, 731 付随事業,収益事業収入 47,088 受取利息 · 配当金収入 28, 381 雑収入 259, 952 前受金収入 1,635,942 1, 615, 453 その他の収入 2, 365, 714 2, 761, 455 資金収入調整勘定 \triangle 1, 919, 590 △ 1,804,117

2015 年度

3, 668, 228

71, 738

13, 535

7, 405, 642

4,057,822

11, 463, 464

収入の部

学生生徒等納付金収入

手数料収入

寄付金収入

資金収入 計

収入の部合計

前年度繰越支払資金

■資金収支計算書

資金収入			
収入の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金収入	3, 373, 548	3, 504, 218	3, 596, 656
手数料収入	71, 501	78, 685	75, 326
寄付金収入	13, 909	12, 106	15, 279
補助金収入	1, 135, 509	1, 086, 514	929, 712
資産運用収入	37, 689	26, 987	31, 244
事業収入	85, 953	80, 468	83, 409
雑収入	121, 132	229, 865	245, 888
前受金収入	1, 572, 869	1, 618, 300	1, 624, 004
その他の収入	2, 260, 965	2, 164, 363	2, 734, 219
資金収入調整勘定	△ 1,705,712	△ 1,985,818	△ 1,904,922
資金収入 計	6, 967, 364	6, 815, 688	7, 430, 814
前年度繰越支払資金	3, 290, 537	3, 530, 065	3, 600, 104
収入の部合計	10, 257, 901	10, 345, 753	11, 030, 918

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

資金支出 (単位:千円)

支出の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費支出	2, 974, 749	3, 107, 636	3, 088, 374
教育研究経費支出	727, 941	733, 885	696, 319
管理経費支出	334, 076	336, 328	345, 591
借入金等利息支出	12, 557	11, 385	9, 413
借入金等返済支出	68, 500	71, 710	68, 500
施設関係支出	356, 727	207, 111	23, 204
設備関係支出	108, 175	140, 026	89, 987
資産運用支出	837, 060	711, 393	1, 150, 665
その他の支出	1, 445, 909	1, 539, 338	1, 579, 932
資金支出調整勘定	△ 137, 858	△ 113, 164	△ 78,889
資金支出 計	6, 727, 836	6, 745, 649	6, 973, 097
次年度繰越支払資金	3, 530, 065	3, 600, 104	4, 057, 822
支出の部合計	10, 257, 901	10, 345, 753	11, 030, 918

支出の部	2015 年度	2016 年度
人件費支出	2, 981, 965	2, 960, 517
教育研究経費支出	808, 171	840, 872
管理経費支出	332, 999	370, 362
借入金等利息支出	7, 654	6, 297
借入金等返済支出	68, 500	62, 950
施設関係支出	146, 612	535, 149
設備関係支出	132, 968	84, 978
資産運用支出	957, 160	1, 586, 687
その他の支出	1, 448, 756	1, 522, 426
資金支出調整勘定	△ 64, 695	△ 67,830
資金支出 計	6, 820, 089	7, 902, 408
翌年度繰越支払資金	4, 643, 375	4, 371, 016
支出の部合計	11, 463, 464	12, 273, 424

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

●資金収入計:2016年度は、7,630,049千円となり、前年度比224,407千円増となりました。

●資金支出計:2016年度は、7,902,408千円となり、前年度比1,082,319千円増となりました。

●翌年度繰越支払資金:2016年度の翌年度繰越支払資金(現預金)は4,371,016千円となり、前年度比272,359千円減となりました。

■活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

±21+		科 目	2015 年度	2016 年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	5, 005, 474	4, 935, 219
動に	支出	教育活動資金支出計	4, 123, 135	4, 171, 751
よる 答		差引	882, 339	763, 468
金収		調整勘定等	79, 301	36, 056
支	教育活	動資金収支差額	961, 640	799, 524
施設		科 目	2015 年度	2016 年度
整備	収入	施設整備等活動資金収入計	521, 609	698, 592
整備等活動による資金収支	支出	施設整備等活動資金支出計	811, 478	1, 729, 814
によ		差引	△ 289, 869	△ 1,031,222
る資金		調整勘定等	△ 115, 965	58, 402
収支	施設整	備等活動資金収支差額	△ 405, 834	△ 972, 820
	小計	· (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	555, 806	△ 173, 296
その		科 目	2015 年度	2016 年度
他の	収入	その他の活動資金収入計	1, 878, 111	1, 892, 337
	支出	その他の活動資金支出計	1, 848, 715	1, 991, 400
活動による資金収		差引	29, 396	△ 99,063
資金	調整勘定等		351	0
支	その他	の活動資金収支差額	29, 747	△ 99,063
	支払	資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	585, 553	△ 272, 359
	前年	度繰越支払資金	4, 057, 822	4, 643, 375
	翌年	度繰越支払資金	4, 643, 375	4, 371, 016

■事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

消費収入の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金	3, 373, 548	3, 504, 218	3, 596, 656
手数料	71, 501	78, 685	75, 326
寄付金	14, 751	12, 976	16, 105
補助金	1, 135, 509	1, 086, 514	929, 712
資産運用収入	37, 689	26, 987	31, 244
事業収入	85, 953	80, 468	83, 409
雑収入	125, 014	230, 010	245, 890
帰属収入合計	4, 843, 966	5, 019, 858	4, 978, 342
基本金組入額合計	△ 481,884	△ 507, 915	△ 438, 861
消費収入の部合計	4, 362, 081	4, 511, 942	4, 539, 481

消費支出の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費	2, 971, 934	3, 110, 547	3, 097, 262
教育研究経費	1, 189, 093	1, 203, 434	1, 145, 809
管理経費	405, 307	413, 848	423, 944
借入金等利息	12, 557	11, 385	9, 413
資産処分差額	86, 258	95, 317	15, 390
徴収不能額	4, 509	1, 413	2, 526
消費支出の部合計	4, 669, 658	4, 835, 945	4, 694, 344
当年度消費収支超過額	307, 576	324, 002	154, 863
前年度繰越消費収支超過額	4, 556, 585	4, 864, 162	5, 188, 164

(事業活動収支計算書)

(単位:千円)

		科目	2015 年度	2016 年度
		学生生徒等納付金	3, 668, 228	3, 694, 350
		手数料	71, 738	68, 963
		寄付金	13, 535	37, 399
	収 入	経常費等補助金	944, 932	972, 775
教		付随事業収入	47, 088	43, 359
教育活動収支		雑収入	260, 629	118, 510
動収		教育活動収入計	5, 006, 151	4, 935, 356
支		人件費	3, 022, 292	3, 002, 314
		教育研究経費	1, 244, 002	1, 271, 222
	支出	管理経費	385, 595	421, 839
		徴収不能額等	4, 272	2, 706
		教育活動支出計	4, 656, 161	4, 698, 081
教育剂	教育活動収支差額		349, 989	237, 274
		受取利息・配当金	28, 381	29, 711
教育	収入	その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収支		教育活動外収入計	28, 381	29, 711
外		借入金等利息	7, 654	6, 297
支	支出	その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	7, 654	6, 297
教育活動外収支差額		20, 728	23, 414	
経常	以支差	額	370, 717	260, 688

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
翌年度繰越消費収支超過額	4, 864, 162	5, 188, 164	5, 343, 027

参考)帰属収支差額 174,308 183,913 283,9

		科目	2015 年度	2016 年度
		資産売却差額	26, 125	0
	収 入	その他の特別収入	87, 760	94, 566
特 別		特別収入計	113, 885	94, 566
特別収支		資産処分差額	87, 332	16, 337
	支出	その他の特別支出	0	0
		特別支出計	87, 332	16, 337
特別収支差額		26, 553	78, 228	
基本金組入前当年度収支差額		397, 270	338, 916	
基本金組入額合計		△ 495, 804	△ 539, 165	
当年度収支差額		△ 98,533	△ 200, 249	
前年度繰越収支差額		△ 5,343,027	△ 5,041,119	
基本金取崩額		400, 441	215, 917	
翌年月	度繰越	収支差額	△ 5,041,119	△ 5, 025, 452

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- ●事業活動収入:2016年度は、5,059,632千円となり、前年度と比較して88,785千円減少しました。
- ●事業活動支出:2016年度は、4,720,716千円となり、前年度と比較して30,430千円減少しました。
- ●基本金組入前当年度収支差額:2016年度は、338,916千円となり、前年度より58,354千円減少しました。

■貸借対照表 (単位:千円)

-XIII/4/m/2						
科目	2012 年度	2013 年度	2014 年度			
固定資産	15, 029, 554	14, 894, 713	14, 765, 531			
流動資産	3, 740, 005	4, 017, 850	4, 352, 295			
資産の部合計	18, 769, 559	18, 912, 563	19, 117, 826			
固定負債	1, 416, 363	1, 338, 999	1, 252, 800			
流動負債	1, 897, 711	1, 934, 166	1, 941, 631			
負債の部合計	3, 314, 074	3, 273, 165	3, 194, 431			
基本金の部合計	20, 319, 646	20, 827, 562	21, 266, 422			
消費収支差額の部合計	△ 4,864,161	△ 5, 188, 164	△ 5, 343, 027			
負債の部、基本金の部及び消 費収支差額の部合計	18, 769, 559	18, 912, 563	19, 117, 826			

科目	2015 年度	2016 年度
固定資産	14, 593, 551	15, 219, 819
流動資産	4, 944, 799	4, 540, 896
資産の部合計	19, 538, 350	19, 760, 715
固定負債	1, 214, 648	1, 191, 352
流動負債	2, 003, 036	1, 909, 781
負債の部合計	3, 217, 684	3, 101, 133
基本金	21, 361, 785	21, 685, 033
繰越収支差額	△ 5,041,119	△ 5, 025, 452
純資産の部合計	16, 320, 666	16, 659, 582
負債及び純資産の部合計	19, 538, 350	19, 760, 715

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

●資産: 2016 年度末の合計は、19,760,715 千円となり、前年度より 222,365 千円増加しました。 内訳は固定資産が、626,268 千円の増加、流動資産が 403,903 千円の減少です。

●負債:2016年度末の合計は、3,101,133千円となり、前年度より116,551千円減少しました。

●純資産:基本金と繰越収支差額の合計が純資産(自己資本)です。2016年度末の基本金は、21,685,033千円となり、前年度より323,248千円増加しました。繰越収支差額を合わせ純資産は、16,659,582千円となり、338,916千円増加しました。

■財務比率 (単位:%)

比率名	算 式	評	2012	2013	2014	
九 学 泊		异 八	価	年度	年度	年度
1	人件費比率	(人件費 / 帰属収入)	•	61. 4	62. 0	62.2
2	人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付 金)	•	88. 1	88.8	86. 1
3	教育研究経費比率	(教育研究経費 / 帰属収入)	\triangle	24. 5	24. 0	23.0
4	管理経費比率	(管理経費 / 帰属収入)	•	8. 4	8. 2	8. 5
5	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出 / 帰属 収入)	Δ	3. 6	3. 7	5. 7
6	消費支出比率	(消費支出/消費収入)	•	107. 1	107.2	103. 4
7	学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 帰属収 入)	?	69. 6	69.8	72. 2
8	寄付金比率	(寄付金 / 帰属収入)	\triangle	0.3	0.3	0.3
9	補助金比率	(補助金 / 帰属収入)	\triangle	23. 4	21.6	18. 7
10	流動比率	(流動資産 / 流動負債)	Δ	197.0	207. 7	224. 2
11)	内部留保資産比率	(運用資産-総負債/総資産)	Δ	22. 6	25. 0	28. 5

	比率名 算 式		評	2015	2016
	八 学 名	界 八	価	年度	年度
1	人件費比率	(人件費 / 経常収入)	•	60.0	60. 5
2	人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付 金)		82. 4	81. 3
3	教育研究経費比率	(教育研究経費 /経常収入)	Δ	24. 7	25.6
4	管理経費比率	(管理経費 /経常収入)	•	7. 7	8. 5
5	事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 /経常収入)	Δ	7. 7	6. 7
6	基本金組入後収支比率	(事業活動支出/(事業活動収 入一基本金組入額))	•	102. 1	104.4
7	学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 /経常収 入)	~	72. 9	74. 4
8	寄付金比率	(寄付金 /事業活動収入)	Δ	0.3	2.3
9	補助金比率	(補助金 /事業活動収入)	Δ	20.0	19.5
10	流動比率	(流動資産 / 流動負債)	Δ	246. 9	237.8
(1)	内部留保資産比率	((運用資産-総負債)/総資産)	Δ	30. 7	32. 1

※評価: 「△:高い値が良い」 「▼:低い値が良い」

(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

Ⅳ. 今後の課題とビジョン

今や、日本社会全体に様々な影響を与えている少子化と人口の都市部集中による学校間格差(地域・規模)の拡大は、地方の私立学校にとって経営的に極めて厳しい状況を全国的に生じてさせております。こうした環境下、茨城県北部に位置する地方の中規模私立教育機関である本学園は、2017年に創立70周年を迎えます。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成のための教育と学問研究という永続的な社会的使命を果たす為、安定した学園経営が常に求められています。

本学園は、2013年度から施設面において耐震補強工事を計画的に進め、私立学校施設整備費補助金等を利用し、学園建物・施設の耐震補強・改修工事を行ない、2015年度を もって既存の建物・施設について耐震補強改修工事が完了しました。

数年前より、日立市主導による「大甕駅周辺土地整備事業」によるJR大甕駅西口開発 も本格化し、2019年4月には学園の創立以来の願いであったJR常磐線大甕駅降車すぐ目 前が学園正門となる工事を2016年度から学園も本格着工しております。全国レベルでも JR線隣接の教育機関として、一層立地が良くなります。

2015年度末をもって、学園第13期中期経営計画に一区切りをつけ、2016年4月からは、新たな学園第14期中期計画(5年間)として、各部局においてマスタープランを策定し、その実現に向けて、単年度ごとに取り組む具体的事業計画(アクションプラン)がスタートしました。これからの5年間で更なる少子化の影響が予想される中、学園内の各部局(学校)は、それぞれに教育及び管理運営の目標を設定し、責任を持って教育活動に取り組んでいます。

大学のマスタープランは、1. 新時代に対応した学生募集体制の確立。2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進。3. 実質的なグローバル化の促進。4. 学士課程教育改革。5. 教育インフラの整備。6. 研究の活性化。7. 地域連携の強化。8. 大学院改革。の8項目です。認定こども園のマスタープランは、1. 安定的な園児数確保に向けた方策の策定・実行。2. 優秀な保育教諭を確保し、育成するためのシステム作りと実行。3. 総合学園の中での、特に大学と連携した教育保育・研究の充実(特色ある表現教育等)。4. 「子育て支援」を軸とした地域連携の強化(子育て世代とシニア世代をつなぐ存在に)。の4項目としています。中学校・高等学校のマスタープランは、【教育力強化】として、1. 建学の精神、教育目標の確認・実践。2. グローバル教育の推進(シオン版グローバル教育の構築)。3. 中高一貫教育の充実。4. 高大連携の推進。

5. 進路・学習指導強化。6. 教員等採用。【教師力強化】として、1. 研修制度の充実。2. 管理職による面談実施(教員、新入生)。【財政基盤安定化】として、1. 入学者確保。2. 入試広報の充実。【生活環境の強化】として、1. 施設設備整備。【その他】1. PTA・後援会・同窓会との連携強化。以上12項目です。法人としてのマスタープランは、1. 学園の建学の精神を基にした学生・生徒・園児支援体制の充実。2. 戦略的な学園キャンパスの再整備と教育環境の充実。3. 変化に対応できる柔軟な組織力の確立とガバナンスの強化。4. 健全な財政基盤の構築と学園ブランドの維持。の4項目としています。

今後、法人全体では、学園創立70周年記念事業に取り組み、大甕駅西口開発に伴う学園の教育環境整備にも一層力を入れて行きます。そのためには、園児・生徒・学生の入学者をしっかり確保し続け、安定した収入構造を確立していくとともに、本学の特色を生かし、建学の精神に基づく「教育」と「学問研究」を実行し、社会貢献を果たしてゆかなければなりません。「学園はひとつ」の思いをもって、教職員一同協力し、『教育機関』としての使命を果たすべく全力を尽します。